



東京都水道局で漏水探査実習を行う研修員ら

各地の知恵を持ち寄る 日本の水道界の経験を世界に

日本の近代水道の歴史は、1887年の横浜市から始まる。これに続いて、当時の長崎市や東京市など、港湾都市を中心に水道は普及していった。全国津々浦々、蛇口を開けば24時間365日、安全な水を利用できる「国民皆水道」の達成は、それから約90年後の1970年代後半のこと。その実現を支えた公益社団法人日本水道協会は、日本の経験を生かし、開発途上国の上水道事情の改善にも大きく貢献してきた。



研修の一環として高崎市の緩速ろ過浄水場を訪れた。それぞれ異なる国から参加する研修員らに合わせ、いろいろなタイプの施設を見学する



ラオスの水道公社の能力強化のプロジェクトのため、日本人専門家が派遣された



国際協力の担い手たち

公益社団法人 日本水道協会

世界に水道を一情熱が紡いだ半世紀

いつでもどこでも安全でおいしい水を――。

国内各地の水道技術を結集することで、その実現を支え続けてきた公益社団法人日本水道協会は、1968年から開発途上国の水道普及にも協力を続けている。

研修修了時に、ルワンダの研修員から記念品を手渡された富岡さん(左)。「研修は、私たちにとても彼らの母国について理解を深める場となっています」と話す



質の安全性が確保されていること、それに加えて、効率的な事業運営と受益者負担の考え方の定着により、経済性の高い事業運営が実現していることです」と説明する。

一方、世界では今なお、限られた時間しか水が届かなかつたり、水質汚染に悩まされたりしている地域がたくさんある。安心安全な水が、いつしか当たり前前々となった私たちの生活は、極めて恵まれたものなのだ。

日本水道協会は、日本が培ってきた水道の知恵を生かし、1968年からJICAと連携して途上国の上水道技術者を受け入れて研修を実施してき

た。アジアや中東、アフリカなど、世界中から受け入れた研修員の数は延べ597人に上る。

これまで途上国では、日本や国際機関などの支援を受けて、浄水場などの施設が整備されてきた。その先に求められる支援として、三竹さんは、「市民に安定的に水を届けるには、水道管を引いて効率良く配水する技術や、施設の維持管理に関するノウハウが必要だ。さらに、それを実現するには、利用者からきちんと使用料金を徴収し、財政面で事業の継続性を担保することも不可欠です」と、水道技術者の能力強化やマネジメント面での協力の大切さを強調する。

途上国の水道の未来を見据え 二人三脚で歩み続ける

日本水道協会が実施する研修の目的は、水源から蛇口まで、全てに対応する水道技術を伝えること。約半世紀にわたり、毎年15人程度の途上国の水道技術者を2〜3カ月間、受け入れてきた。

「研修が始まったころは、パソコンもない時代で、講義や施設見学がほとんどでした。でも、より実践的な内容を学びたいという研修員の声もあり、20年くらい前から演習中心の研修に転換したのです」。同協会研修国際部長の富岡透さんはそう振り返る。演習は、ある地理的条件で10万人規模の都市に給水するという想定の下、

1978年当時の研修員と富岡さん(後列右端)。研修員の出身地域はアジアや中南米から、近年はアフリカ地域へと変わりつつある



一人一人の研修員が地図をもとに水源からの水の引き方を考え、浄水場を設計して図面に起こすという本番さながらの内容だ。研修員二人につき、一人の自治体水道技術者が講師として張り付き、手厚い指導を行っている。

長年、指導を担当してきた富岡さんは、「昨年、マレーシアで開催された水に関する国際会議で、35年くらい前の研修卒業生に再会したんです。シンガポールの彼は、水分野の専門家として、国際会議をリードする人材になっていました」と目を細める。

同協会は、研修員の受け入れに加え、会員の自治体水道関係者やその退職者から、途上国の現場での指導を志願する人材を募り、JICAプロジェクトに専門家を派遣してきた。92年に始まったこの「水道シニア国際協力専門家登録制度」を通じて、現地の水道技術者らと共に汗を流してきたのだ。

「日本では、水道とは各自自治体が地元のために行う公営事業です。その特性上、国際的な事業に対する理解は、まだ十分とは言えません。でも、途上国では施設建設など、現在の日本では経験する機会が少ない現場も体験できます。結果的に、協力は日本の人材育成にも役立つのです」と富岡さんは話す。